

# 金融・経済危機の中小企業に対する影響と海外展開に関する調査

[2009年7月調査]

## 【 調査要旨 】

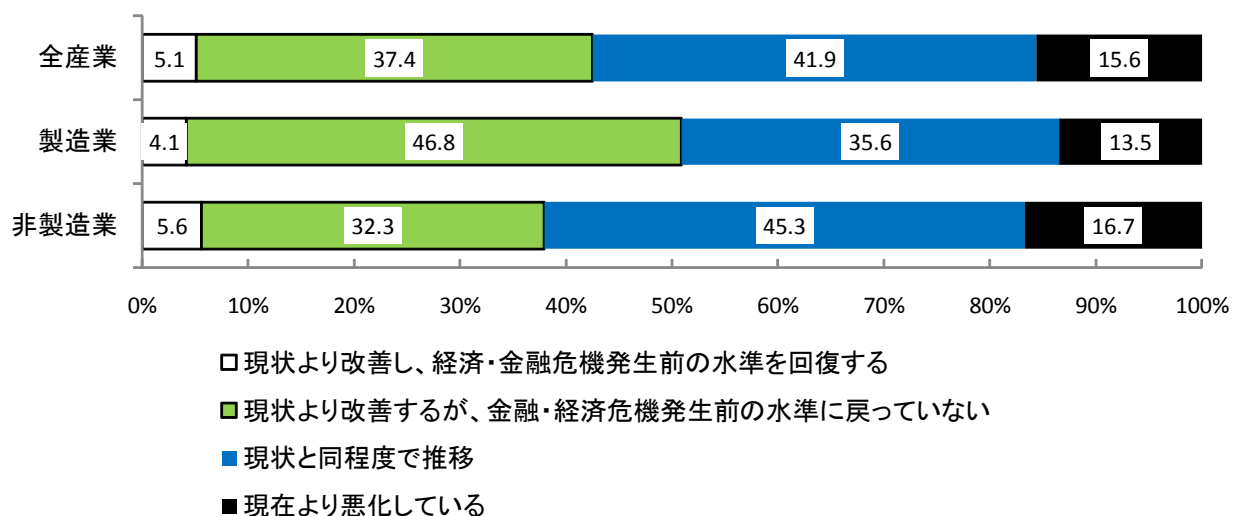
### 1 金融・経済危機による経営環境の変化…8割以上が悪化と認識

- 金融・経済危機により、経営環境が「悪化した」企業の割合は 52.6%。「やや悪化した」の 30.3%と合わせ、8割以上の企業で経営環境が悪くなっている。製造業、非製造業別にみると、『悪化』（「悪化した」と「やや悪化した」の合計）は製造業が 85.5%、非製造業が 81.4%で、製造業でより悪化度合いが強い。
- 2010年3月末の業況に対する見方は、「現状より改善し、経済・金融危機発生前の水準を回復する」は 5.1%にとどまる。「現状より改善するが、金融・経済危機発生前の水準に戻っていない」が 37.4%。また、「現状と同程度で推移」が 41.9%、「現状より悪化している」が 15.6%で、5割以上が現状程度ないしそれ以下と見込んでいる。製造業、非製造業別にみると、「現状と同程度で推移」「現状より悪化している」の合計が非製造業では6割を超え、製造業の5割弱と比べ先行きに対する見方がより一層慎重である。

### 2 海外展開の実施状況…展開先は中国中心。生産委託、現地法人に成功の評価が高い

- 海外展開を実施した企業の割合は 7.3%。内訳としては、中国が 66.5%を占め最も高く、以下タイ 13.0%、韓国・米国各 9.0%、ベトナム 6.6%、インドネシア 5.1%。今後3年間で海外展開する先としても中国を挙げる割合が最も高い。
- 海外展開の形態は、「現地法人の展開」78.3%、「生産委託」36.1%が中心。「業務提携（生産を除く）」は 9.5%。また、海外展開が「成功している」と評価する割合は、「生産委託」（83.3%）、「現地法人の展開」（67.8%）で高い。

### 2010年3月末の業況に対する見方：製造業に比べて非製造業の見方がより一層慎重



(注) 四捨五入の関係で計数の合計は必ずしも100%に一致しない。

## 【調査要領】

### ■ 目次

○調査要領	2	頁
○調査回答企業の属性	3	頁
○調査結果		
1 金融・経済危機による経営環境の変化	4	頁
2 海外展開の実施状況	8	頁
2.1 海外展開地域	8	頁
2.2 海外展開の形態	9	頁
2.3 展開形態別の海外展開に対する評価	11	頁

1 調査目的	○金融・経済危機が中小企業に与えた影響と海外展開に関する調査
2 調査時点	○2009年7月1日現在
3 調査対象先	○当金庫取引先中小企業 9,051社。有効回答数 5,366社(回収率 59.3%) ◇ここでいう中小企業とは、いわゆる「中小会社」(会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社)、または法定中小企業(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者)、のいずれかに該当する 非上場企業。
4 調査方法	○調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
5 調査内容	○金融・経済危機による中小企業の経営環境の変化 ○中小企業の海外展開の実施状況
□ご照会先	商工中金 調査部 江口 TEL:03-3246-9370

## ○調査回答企業の属性

### 1) 資本金規模別

	回答企業数	構成比
① 1千万円以下	1,489	27.8%
② 1千万円超～3千万円以下	1,735	32.3%
③ 3千万円超～5千万円以下	1,055	19.7%
④ 5千万円超～1億円以下	803	15.0%
⑤ 1億円超	283	5.3%
合 計	<b>5,365</b>	<b>100%</b>

◇ 注1 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とまらない場合がある。以下同様。

◇ 注2 有効回答数 5,366 社のうち、資本金、地域、業種について回答があった企業のみを分類。

### 2) 地域別(本社所在地)

	回答企業数	構成比		回答企業数	構成比
1 北海道	196	3.7%	6 北陸	262	4.9%
2 東北	430	8.0%	7 近畿	942	17.6%
3 関東	1,551	28.9%	8 中国	466	8.7%
4 甲信越	244	4.5%	9 四国	176	3.3%
5 東海	577	10.8%	10 九州・沖縄	522	9.7%
合 計				<b>5,366</b>	<b>100%</b>

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

### 3) 業種別

	回答企業数	構成比		回答企業数	構成比
<b>製造業</b>	<b>1,884</b>	<b>35.1%</b>	<b>非製造業</b>	<b>3,482</b>	<b>64.9%</b>
食料品	231	4.3%	建設	365	6.8%
繊維	136	2.5%	卸売	1,013	18.9%
木材・木製品	89	1.7%	小売	471	8.8%
紙・パルプ	40	0.7%	不動産	167	3.1%
化学	147	2.7%	運輸	821	15.3%
窯業・土石	61	1.1%	サービス	418	7.8%
鉄・非鉄	84	1.6%	情報通信	61	1.1%
印刷	120	2.2%	飲食店・宿泊	166	3.1%
金属製品	294	5.5%			
一般機械	191	3.6%			
電気機器	109	2.0%			
輸送用機器	106	2.0%			
精密機器	64	1.2%			
その他製造	212	4.0%			
<b>全業種</b>				<b>5,366</b>	<b>100%</b>

◇注1 標準産業分類の改訂に伴い、2004年8月調査から業種区分を変更(出版を製造業から非製造業へ)。

なお、2003年度当初計画以降のデータについて遡及改訂している。

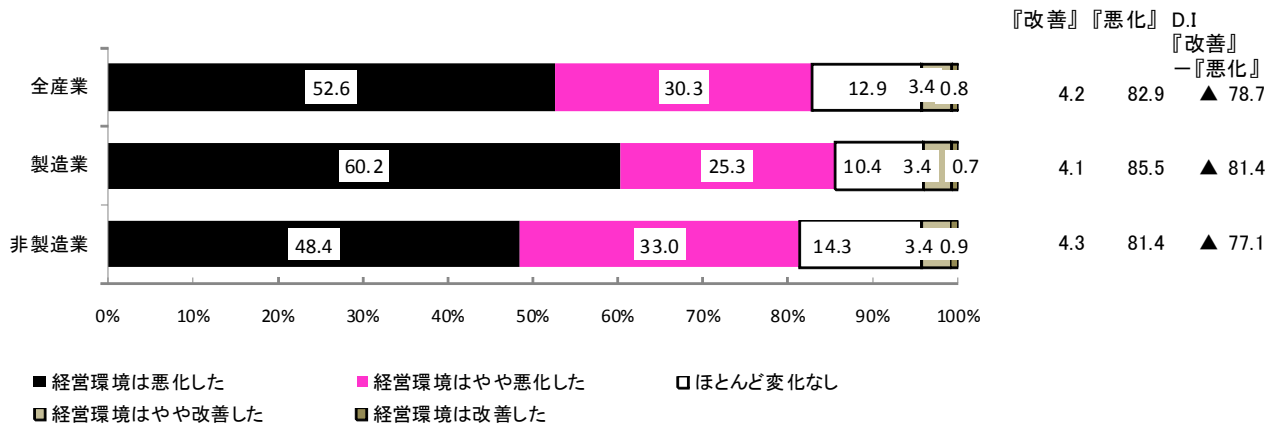
## 【調査結果】

### 1 金融・経済危機による経営環境の変化

#### 1.1 経営環境の変化

- 2008 年秋以降の世界的な金融・経済危機による経営環境の変化についてみると(図表 1-1)、全産業では経営環境は「悪化した」とする企業の割合は 52.6%と半分以上を占めた。「やや悪化した」(30.3%)と合わせた『悪化』の割合は 82.9%にのぼる。一方、『改善』(「改善した」と「やや改善した」の合計)は 4.2%と僅かである。『改善』の割合から『悪化』の割合を差し引いた D.I は▲78.7。
- 製造業、非製造業別にみると、『悪化』は製造業が 85.5%、非製造業が 81.4%で、製造業でより悪化度合いが強い。D.I でみても、製造業が▲81.4、非製造業が▲77.1 で、製造業がより深刻である。

図表 1-1 金融・経済危機による経営環境の変化



(注)『改善』は「改善した」と「やや改善した」の合計、『悪化』は「悪化した」と「やや悪化した」の合計

- 個別業種をみると(図表 1-2)、全ての業種で『悪化』の割合が半分以上となっている。製造業では鉄・非鉄、印刷、金属製品、一般機械、輸送用機器、精密機械の 6 業種で『悪化』が 9 割以上を占め、経営環境の悪化が深刻な様子が窺われる。非製造業では飲食店・宿泊で『悪化』が 9 割以上である。D.I ベースでは、鉄・非鉄、印刷、一般機械、輸送用機器、精密機械の 5 業種が 90 超。
- 食料品、不動産は『悪化』の割合が 6 割台で、相対的に低めの数字となっている。

図表1-2 金融・経済危機による経営環境の変化(個別業種)

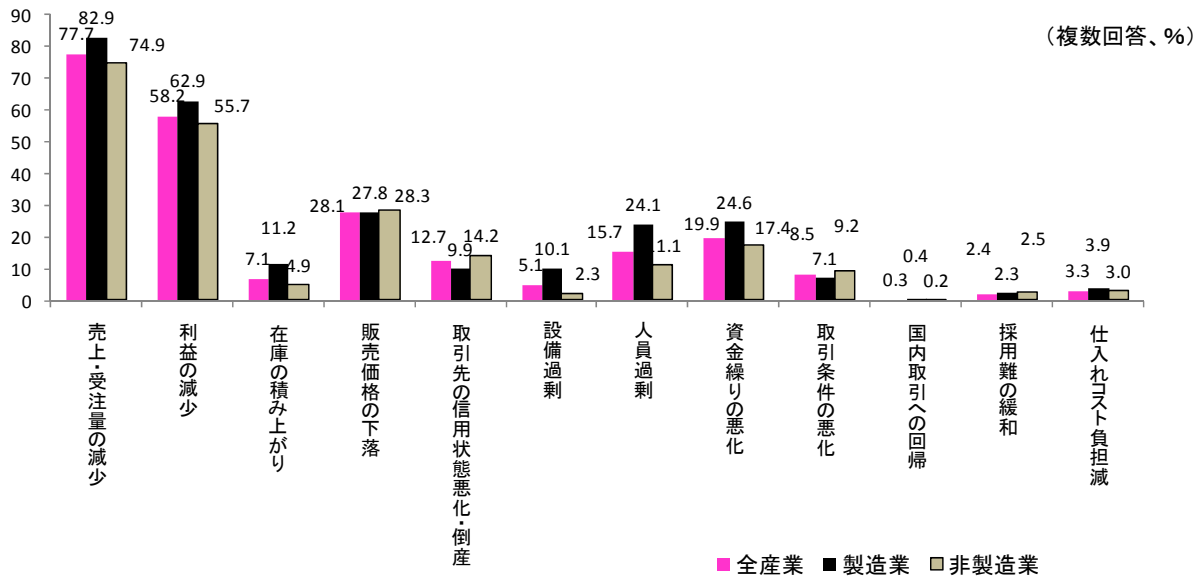
	『悪化』計			ほとんど 変化なし	『改善』計			D.I (b)-(a)
	(a)	悪化した	やや悪化 した		(b)	やや改善 した	改善した	
全産業	82.9	52.6	30.3	12.9	4.2	3.4	0.8	▲ 78.7
製造業計	85.5	60.2	25.3	10.4	4.1	3.4	0.7	▲ 81.4
食料品	66.2	24.1	42.1	25.9	7.9	5.7	2.2	▲ 58.3
繊維	88.9	68.9	20.0	8.9	2.2	2.2	0.0	▲ 86.7
木材・木製品	89.8	68.2	21.6	8.0	2.2	1.1	1.1	▲ 87.6
紙・パルプ	80.0	47.5	32.5	15.0	5.0	5.0	0.0	▲ 75.0
化学	78.6	47.6	31.0	12.4	9.0	7.6	1.4	▲ 69.6
窯業・土石	78.3	55.0	23.3	6.7	15.0	11.7	3.3	▲ 63.3
鉄・非鉄	96.4	80.7	15.7	3.6	0.0	0.0	0.0	▲ 96.4
印刷	92.9	56.1	36.8	6.1	0.9	0.0	0.9	▲ 92.0
金属製品	90.7	74.0	16.7	7.6	1.7	1.7	0.0	▲ 89.0
一般機械	93.6	71.0	22.6	3.8	2.7	2.2	0.5	▲ 90.9
電気機器	88.0	63.9	24.1	9.3	2.8	1.9	0.9	▲ 85.2
輸送用機器	94.2	83.5	10.7	2.9	2.9	2.9	0.0	▲ 91.3
精密機械	95.3	78.1	17.2	1.6	3.1	3.1	0.0	▲ 92.2
その他	79.6	49.8	29.8	16.1	4.4	4.4	0.0	▲ 75.2
非製造業計	81.4	48.4	33.0	14.3	4.3	3.4	0.9	▲ 77.1
建設業	77.1	41.5	35.6	17.4	5.6	3.9	1.7	▲ 71.5
卸売業	85.3	54.8	30.5	12.2	2.5	2.1	0.4	▲ 82.8
小売業	74.2	41.0	33.2	17.9	7.9	5.9	2.0	▲ 66.3
不動産業	64.4	26.9	37.5	30.6	5.1	3.8	1.3	▲ 59.3
運輸業	86.9	57.4	29.5	8.7	4.3	3.8	0.5	▲ 82.6
サービス業	76.7	35.4	41.3	19.7	3.6	2.9	0.7	▲ 73.1
情報通信業	78.4	36.7	41.7	18.3	3.3	3.3	0.0	▲ 75.1
飲食店・宿泊業	90.1	59.9	30.2	6.8	3.1	2.5	0.6	▲ 87.0

(注) 四捨五入の関係で計数の合計は必ずしも100%に一致しない。

## 1.2 変化の具体的な影響

- 経営環境の変化が具体的にどのような影響を及ぼしたかについてみると(図表 1-3)、全産業では「売上・受注量の減少」を 77.7%の企業が挙げ、最も割合が高い。次いで「利益の減少」が 58.2%で、この 2 項目を挙げる企業の割合が際立って高い。以下、「販売価格の下落」(28.1%)、「資金繰りの悪化」(19.9%)、「人員過剰」(15.7%)、「取引先の信用状態悪化・倒産」(12.7%)と続く。
- 製造業、非製造業別にみると、「売上・受注量の減少」、「利益の減少」、「資金繰りの悪化」、「人員過剰」、「設備過剰」の各項目において製造業における割合が非製造業のそれより高く、製造業で影響がより厳しい様子が見て取れる。但し、「販売価格の下落」は製造業、非製造業ともほぼ同水準となっている。

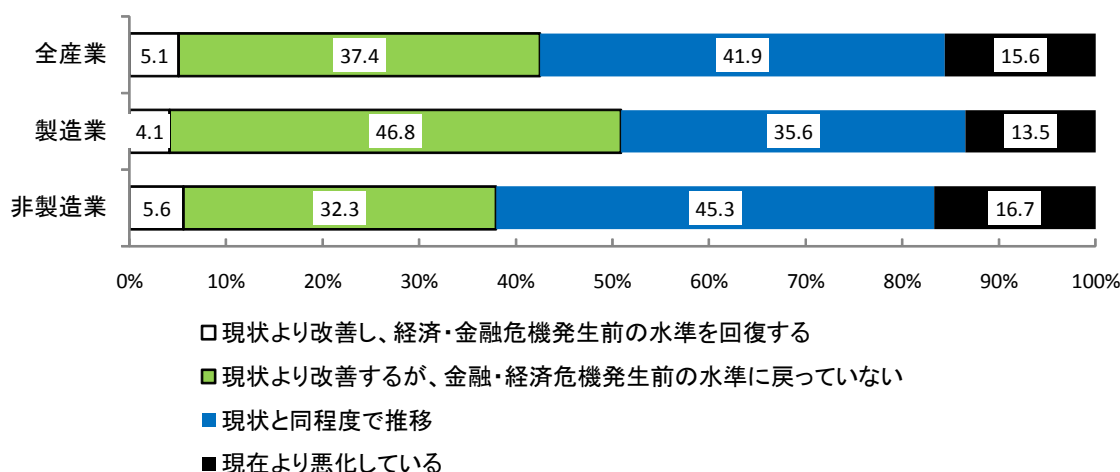
図表 1-3 経営環境の変化の具体的な影響



## 1.3 2010年3月末の業況に対する見方

- 2010年3月末の業況が現在と比較してどうなっていると考えているかをみると(図表 1-4)、「現状より改善し、経済・金融危機発生前の水準を回復する」とした企業の割合は5.1%にすぎない。「現状より改善するが、経済・金融危機発生前の水準に戻っていない」は 37.4%で、業況回復の動きは部分的にみられるものの、本格回復には程遠い。また、「現状と同程度で推移」は 41.9%、「現在より悪化している」は 15.6%で、現状水準ないしそれ以下の水準を見込む企業が半分を超える。
- 製造業、非製造業別にみると、「現状より改善し、経済・金融危機発生前の水準を回復する」は製造業で 4.1%、非製造業で 5.6%にすぎない。「現状より改善するが、経済・金融危機発生前の水準に戻っていない」はそれぞれ 46.8%、32.3%で、製造業で割合がより大きい。
- 「現状と同程度で推移」はそれぞれ 35.6%、45.3%、「現在より悪化している」が 13.5%、16.7%といずれも非製造業で割合がより大きい。この結果、非製造業では 6 割強が現状水準ないしそれ以下の水準を見込んでおり、製造業の 5 割弱に比べ先行きに対する見方がより一層慎重である。

図表1-4 2010年3月末の業況に対する見方



(注) 四捨五入の関係で計数の合計は必ずしも100%に一致しない。

図表1-5 2010年3月末の業況(業種別)

	(%)			
	現状より改善し、経済・金融危機発生前の水準を回復する	現状より改善するが、金融・経済危機発生前の水準に戻っていない	現状と同程度で推移	現在より悪化している
全産業	5.1	37.4	41.9	15.6
製造業計	4.1	46.8	35.6	13.5
食料品	5.5	27.7	53.2	13.6
繊維	0.8	40.2	40.2	18.9
木材・木製品	7.5	38.8	37.5	16.3
紙・パルプ	2.5	50.0	27.5	20.0
化学	8.4	47.6	35.7	8.4
窯業・土石	6.8	45.8	32.2	15.3
鉄・非鉄	6.1	63.4	26.8	3.7
印刷	1.8	36.9	43.2	18.0
金属製品	3.6	59.4	21.7	15.3
一般機械	1.7	50.8	32.4	15.1
電気機器	1.0	49.0	37.5	12.5
輸送用機器	3.0	62.4	25.7	8.9
精密機械	4.8	61.3	22.6	11.3
その他	5.6	37.6	45.2	11.7
非製造業計	5.6	32.3	45.3	16.7
建設業	5.7	26.8	45.3	22.2
卸売業	5.5	40.3	39.8	14.4
小売業	6.3	24.7	50.7	18.4
不動産業	6.6	23.0	53.9	16.4
運輸業	2.7	34.7	45.7	16.9
サービス業	8.2	24.4	51.4	15.9
情報通信業	13.6	33.9	42.4	10.2
飲食店・宿泊業	7.7	34.2	40.0	18.1

(注) 四捨五入の関係で計数の合計は必ずしも100%に一致しない。

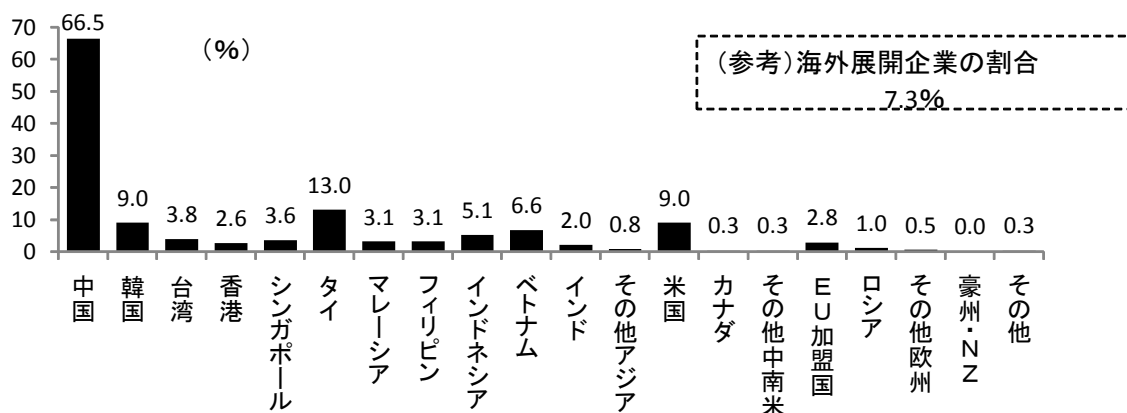
- 業種別にみると(図表 1-5)、「現状より改善し、経済・金融危機発生前の水準を回復する」の割合は情報通信業を除く全業種で 10%未滿。「現状より改善するが、経済・金融危機発生前の水準に戻っていない」は鉄・非鉄、輸送用機器、精密機械の 3 業種で 6 割を超え、図表 1-2 でみた経営環境の悪化幅が大きい業種で限定的とはいえ改善が見込まれている。
- 一方、食料品、小売、不動産、サービスは「現状と同程度で推移」が 5 割を超え、内需関連業種は概して先行きに慎重な見方をしている。

## 2 海外展開の実施状況

図表2-1 国別にみた海外展開の割合

海外展開企業に占める国別の海外展開地域の割合(全産業)

(2つまで回答)



(注1) 海外展開は現地法人の展開、海外支店の開設、海外事務所の開設、生産委託、業務提携(生産を除く)

(注2) NZはニュージーランド、その他はアフリカ等

(注3) 複数回答のため、各国の割合の合計は100%を超える。

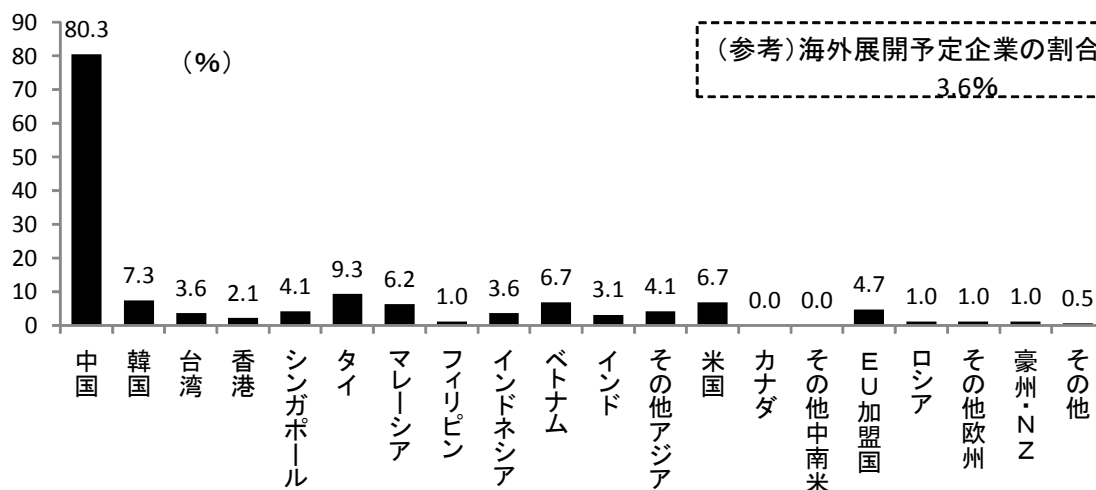
### 2.1 海外展開地域

- 現在海外展開を行っている企業の割合は全産業で全体の 7.3%。海外展開企業につき国別に展開地域をみると(図表 2-1)、中国が 66.5%で約 3 分の 2 の企業が中国に展開している。以下タイ 13.0%、韓国及び米国 9.0%、ベトナムの 6.6%、インドネシア 5.1%と続く。

図表2-2 国別にみた海外展開の割合(今後3年間)

海外進出計画企業に占める国別の海外展開地域の割合(全産業)

(2つまで回答)



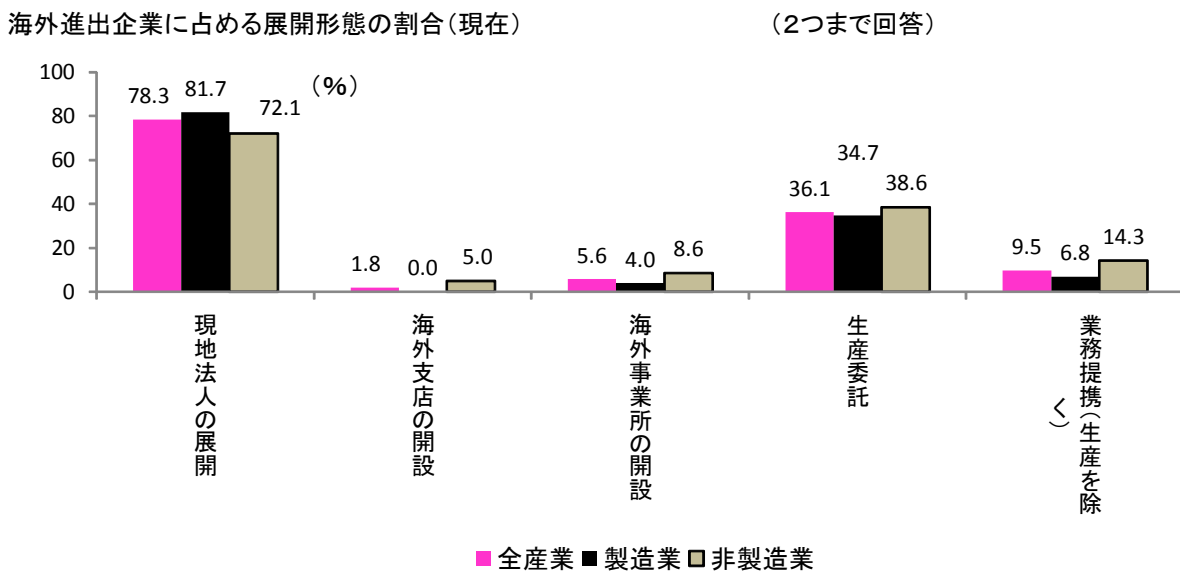
(注)図表2-1の注1~3に同じ

- 今後3年間で海外展開を計画する国についてみると(図表 2-2)、海外展開予定企業 3.6%のなかでも中国が 80.3%と割合が際立って高い。以下、タイ 9.3%、韓国 7.3%、ベトナム及び米国 6.7%、マレーシア 6.2%の順となっている。

## 2.2 海外展開の形態

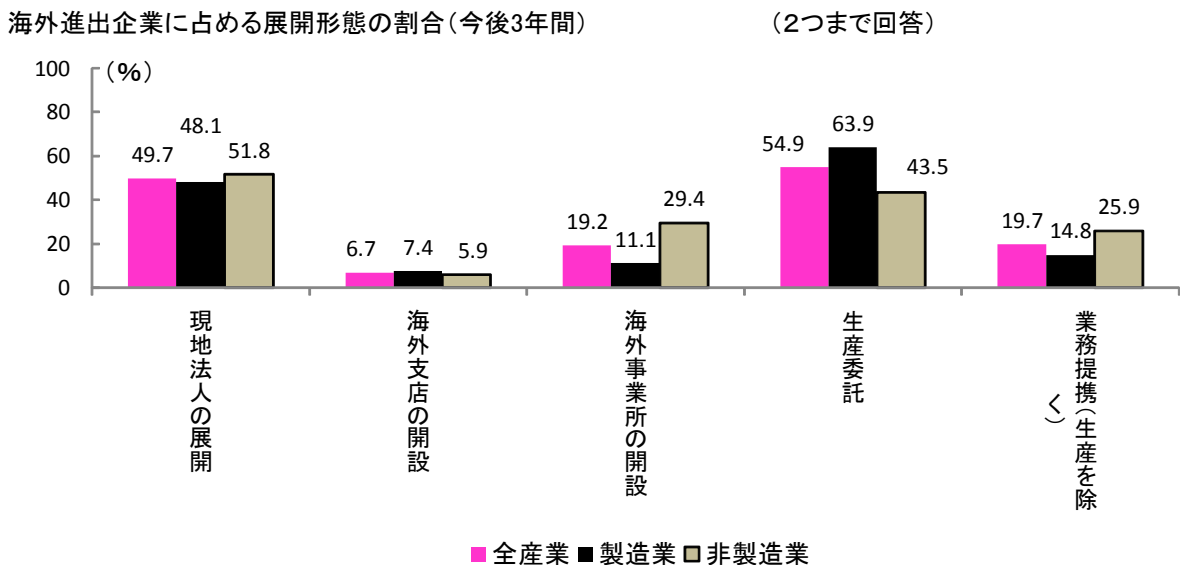
- 全産業について海外展開企業の現在の展開形態をみると(図表 2-3)、「現地法人の展開」が78.3%で最も高く、「生産委託」が36.1%となっている。「業務提携(生産を除く)」は9.5%、「海外事業所の開設」は5.6%。中小企業の海外展開は現地法人の展開、生産委託が中心とみられる。
- 製造業では「現地法人の展開」が81.7%と最も高い。「生産委託」が34.7%で続き、「業務提携(生産を除く)」は6.8%。
- 非製造業では「現地法人の展開」が72.1%、「生産委託」38.6%、「業務提携(生産を除く)」14.3%の順。

図表2-3 海外展開形態の割合(現在)



(注1) 上記海外展開形態をとる企業の合計に対する割合。  
 (注2) 複数回答のため各割合の合計は100%を超える。

図表2-4 海外展開形態の割合(今後3年間)



(注) 図表2-3の注1、2に同じ

- 今後3年間で行う海外展開の形態については(図表2-4)、全産業では「生産委託」54.9%、「現地法人の展開」49.7%の2者の割合が大きい。「業務提携(生産を除く)」は19.7%。また、「海外事業所の開設」が19.2%となっている。
- 製造業では「生産委託」63.9%、「現地法人の展開」は48.1%で、「業務提携(生産を除く)」は14.8%。
- 非製造業は「現地法人の展開」51.8%、「生産委託」43.5%、「海外事業所の開設」29.4%、「業務提携(生産を除く)」25.9%と、製造業に比べ分散している。
- 展開形態別に国毎の構成比をみると(図表2-5)、「現地法人の展開」では、中国50.2%、タイ13.9%、米国8.6%となっている。「海外事業所の開設」は中国48.0%に続き韓国、米国が8.0%となっている。「生産委託」については、中国57.9%、韓国9.2%に次いでベトナムが7.9%となっている。「業務提携(生産を除く)」は韓国23.5%、中国20.6%、台湾、ベトナム、米国が各8.8%となっている。

図表2-5 展開形態の国別構成比

	現地法人の展開	海外事業所の開設	生産委託	業務提携(生産を除く)
中国	50.2	48.0	57.9	20.6
韓国	3.0	8.0	9.2	23.5
台湾	1.7	4.0	3.3	8.8
香港	1.7	4.0	1.3	5.9
シンガポール	3.0	4.0	0.0	2.9
タイ	13.9	4.0	4.6	2.9
マレーシア	2.3	4.0	1.3	5.9
フィリピン	2.6	4.0	2.0	0.0
インドネシア	3.3	4.0	4.6	5.9
ベトナム	3.6	0.0	7.9	8.8
インド	1.7	0.0	2.0	0.0
その他アジア	0.7	0.0	0.0	2.9
米国	8.6	8.0	2.6	8.8
カナダ	0.3	0.0	0.0	0.0
その他中南米	0.3	0.0	0.0	0.0
EU加盟国	2.0	4.0	2.0	2.9
ロシア	1.0	4.0	0.0	0.0
その他欧州	0.3	0.0	0.7	0.0
オーストラリア・ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0
その他(アフリカ等)	0.0	0.0	0.7	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

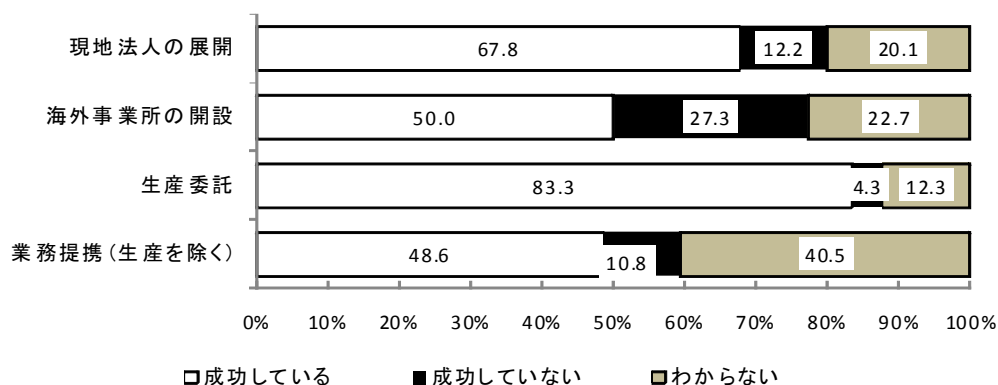
(注1)20先以上の回答があった展開形態につき構成比を集計(回答数7の「海外支店の開設」は集計から除外)。

(注2)業態別集計先数:「現地法人の展開」303、「海外事業所の開設」25、「生産委託」152、「業務提携(生産を除く)」34

## 2.3 展開形態別にみた海外展開に対する評価

- 展開形態別に海外展開に対する評価をみると(図表 2-6)、「成功している」の割合は「現地法人の展開」で 67.8%と 3 分の 2 以上の企業が評価しているが、「海外事業所の開設」は 5 割にとどまっている。
- 「生産委託」は 83.3%の企業が「成功している」としているが、「業務提携(生産を除く)」では「成功している」の割合が 48.6%と低く、40.5%の企業が「わからない」と判断を保留している。

図表2-6 展開形態別の海外展開に対する評価



(注1)「成功している」「成功していない」「わからない」の合計の百分比  
(注2)展開形態別に20以上の回答があった先につき掲載